

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)環境省							
政策体系	一般会計			特別会計			備考
	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
1.地球温暖化対策の推進	128,310,289	118,516,446	△ 9,793,843	189,500,460	196,417,088	6,916,628	・エネルギー対策特別会計
2.地球環境の保全	3,009,376	3,321,733	312,357	0	0	0	
3.大気・水・土壌環境等の保全	5,062,355	4,989,935	△ 72,420	819,301	815,620	△ 3,681	・東日本大震災復興特別会計
4.資源循環政策の推進	43,982,631	43,893,186	△ 89,445	1,190,000	0	△ 1,190,000	・東日本大震災復興特別会計
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	15,936,700	15,168,395	△ 768,305	484,203	412,719	△ 71,484	・東日本大震災復興特別会計
6.化学物質対策の推進	2,222,412	1,986,532	△ 235,880	0	0	0	
7.環境保健対策の推進	20,237,759	19,439,952	△ 797,807	0	0	0	
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	30,640,195	31,692,499	1,052,304	99,460	195,073	95,613	・東日本大震災復興特別会計
9.地域脱炭素の推進	512,418	515,621	3,203	0	0	0	
10.放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	238,763,982	243,883,436	5,119,454	・エネルギー対策特別会計 ・東日本大震災復興特別会計
計	249,914,135	239,524,299	△ 10,389,836	430,857,406	441,723,936	10,866,530	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
(注2) 一般会計については、組織 環境本省及び地方環境事務所並びにエネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
(注3) 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
1.地球温暖化対策の推進	環境本省			128,310,289	118,516,446	△ 9,793,843
		地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	701,008	△ 62,843
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	759,438	539,438	△ 220,000
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	126,787,000	117,276,000	△ 9,511,000
2.地球環境の保全	環境本省			3,009,376	3,321,733	312,357
		地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	210,752	200,752	△ 10,000
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	3,120,981	322,357
3.大気・水・土壌環境等の保全	環境本省			5,062,355	4,989,935	△ 72,420
		大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,061,412	4,988,992	△ 72,420
		地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
4.資源循環政策の推進	環境本省			43,982,631	43,893,186	△ 89,445
		資源循環政策推進費	資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	6,443,554	74,555
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	37,440,375	△ 164,000
	地方環境事務所	地方環境対策費	資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	9,257	0
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	環境本省			15,936,700	15,168,395	△ 768,305
		生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	5,423,715	△ 738,707
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	418,152	399,628	△ 18,524
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,176,797	7,181,603	4,806
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,179,329	2,163,449	△ 15,880
6.化学物質対策の推進	環境本省			2,222,412	1,986,532	△ 235,880
		化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	1,986,532	△ 235,880

7.環境保健対策の推進	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	20,237,759	19,439,952	△ 797,807
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	13,996,759	13,452,952	△ 543,807
				6,241,000	5,987,000	△ 254,000
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	環境本省			30,640,195	31,692,499	1,052,304
		環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	741,575	734,684	△ 6,891
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	783,018	757,716	△ 25,302
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,340,693	3,965,289	624,596
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	713,477	714,359	882
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,679,631	1,866,991	187,360
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,354,977	5,621,854	266,877
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,158,975	17,177,052	18,077
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	670,777	662,000	△ 8,777
		地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	166,186	162,524	△ 3,662
			環境政策基盤整備等に必要な経費	30,886	30,030	△ 856
9.地域脱炭素の推進				512,418	515,621	3,203
	環境本省	地域脱炭素推進費	地域脱炭素の推進に必要な経費	489,396	491,420	2,024
	地方環境事務所	地方環境対策費	地域脱炭素の推進に必要な経費	23,022	24,201	1,179
計				249,914,135	239,524,299	△ 10,389,836

(注1)政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2)組織 環境本省及び地方環境事務所のみ掲記している。

(注3)6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省(会計)エネルギー対策特別会計				(単位:千円)		
政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
1.地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定			189,500,460	196,417,088	6,916,628
		エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	168,915,999	154,297,656	△ 14,618,343
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	20,400,000	41,920,000	21,520,000
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	184,461	199,432	14,971
10.放射性物質による環境の汚染への対処	電源開発促進勘定			260,878	226,531	△ 34,347
		原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	260,878	226,531	△ 34,347
計				189,761,338	196,643,619	6,882,281

(注1)政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
(注2)エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
(注3)6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系		勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
					819,301	815,620	△ 3,681
3.大気・水・土壌環境等の保全	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	815,620	△ 3,681	
					1,190,000	0	△ 1,190,000
4.資源循環政策の推進	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	0	△ 1,190,000	
					484,203	412,719	△ 71,484
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	412,719	△ 71,484	
					99,460	195,073	95,613
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	195,073	95,613	
					238,503,104	243,656,905	5,153,801
10.放射性物質による環境の汚染への対処	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,247,435	132,870,416	1,622,981	
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	110,786,489	3,530,820	
計					241,096,068	245,080,317	3,984,249

(注1)政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2)東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

(注3)6年度予算額は、当初予算額である。